

## 中医協「第198回総会」

2011/10/5

### 入院・外来・在宅医療に関する議論の方向性を確認

10月5日の中医協・総会（会長：森田朗・東京大学大学院法学政治学研究科教授）では、事務局が入院・外来・在宅医療について診療報酬改定のロードマップとなる資料を提出し、概ね了承された。



資料では、2025年までの医療・介護における方向性が示されており、病院・病床機能について患者の病期に応じた再編成を行うとして、現在の一般病床を、高度急性期、一般急性期、亜急性期等といった区分に整理し、同時に地域に密着した病床での医療提供体制の整備を目指すなどとしている。これに対しては、病期別の区分では患者による判断が難しく、また、フリーアクセスの利点がなくなるといった懸念も出た一方、患者へのメリットを強調し、地域連携パスの活用によるサポートを求める声も上がった。

個別の論点としては、入院医療について急性期の入院基本料で看護配置が点数設定の基準となるなど、評価体系が患者の病状を反映しきれていないことや、亜急性期病棟で、急性期からの受け入れやリハビリ、地域における緊急入院への対応等の様々な機能が求められること等が挙げられた。また、地域に密着した病床に関して、医療資源の限られた地域の「15対1」看護配置の病院では平均在院日数が短いというデータも出され、急性期も担っていることが分かった。

外来については、病院勤務医の負担が大きく、規模の大きな病院ほど診察前の待ち時間が長い等のデータが出ていることから、病院では紹介患者への対応を行う専門外来、診療所では一般外来といった役割分担を推し進めるべきだとした。

森田会長は議論を総括し、2012年度以降の改定につながるような中長期的な展望を持って検討を進めていくとした。また、ほかの協議会などとの一体性も念頭に置きつつ、中医協で検討すべき点を判断しながら進めていくことを確認した。

#### ■中医協と社保審・介護給付費分科会、合同の会合開催へ

次回診療報酬・介護報酬の同時改定に向けて、10月21日に中医協総会と社保審・介護給付費分科会が合同で会合を開催し、今後の検討方針の擦り合わせを行うことが発表された。参加者は中医協の森田会長と社保審・介護給付費分科会の大森分科会長、及び両会の委員数人ずつの予定。

主な検討項目は、入・退院時における医療機関と介護サービス事業者との連携など医療・介護施設に関するテーマと、看取りや認知症への対応など在宅医療に関するテーマで、検討結果は両会で報告する。なお、会合は現段階で非公開とされているが、委員からは公開してはどうかとの意見も出ており、事務局が対応を考慮する。

次回の総会は、10月中旬に開催予定。